

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

福島町まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

北海道松前郡福島町

### 3 地域再生計画の区域

北海道松前郡福島町の全域

### 4 地域再生計画の目標

本町は、北海道の南端、渡島半島の南西に位置している。1963年（昭和38年）には、北海道と青森を結ぶ青函トンネル工事が始まり、北海道側の工事基地となった本町は、「トンネルの町」として工事とともに歩んできた。また、「第41代横綱千代の山」「第58代横綱千代の富士」の二人の横綱の出身地であり、「女だけの相撲大会」や「千代の富士杯争奪小中学生相撲大会」等の行事が行われ、夏には九重部屋力士の合宿が町内で行われる等、相撲をテーマとした「横綱の里づくり」を推進している。

本町の国勢調査による人口は、1955年（昭和30年）の13,428人をピークに、その後は減少に転じた。その後、青函トンネルの工事が始まると増加に転じ、1970年（昭和45年）から1975年（昭和50年）までは増加したが、1985年（昭和60年）に青函トンネルが完成し、1988年（昭和63年）に供用を開始して以降は一気に工事関係者の転出が進み、大幅に減少した。

その後も減少傾向は続いており、2020年（令和2年）には、3,794人と、ピーク時の7割以下になっている。

年齢3区分別の人口については、1995年（平成7年）の国勢調査時から老年人口が年少人口を上回り、2020年（令和2年）では、年少人口が228人、老年人口が1,853人となっている。また、生産年齢人口（15～64歳）は、青函トンネル工事時にピークを迎え、その後減少が続き、2022年（令和4年）では、1,522人となって

いる。

年齢3区分別人口構成比については、年少人口の比率が縮小し、老年人口比率が拡大する少子化及び高齢化が進んでおり、その結果、2020年（令和2年）の年少人口比率は、1960年（昭和35年）の約7分の1に縮小し、老年人口比率は約8倍に拡大している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本町の総人口は、2040年（令和22年）には1,682人になると推計され、年齢3区分別人口については、これまで増加が続いていた老年人口は2020年（令和2年）をピークに減少に転じると推計され、年少人口と生産年齢人口については、引き続き減少が続くと推計されている。また、年少人口と生産年齢人口の減少傾向が続くことで少子化、高齢化が更に進むこととなり、その結果、2025年（令和7年）までに老年人口比率が50%を超えるると推計されている。

本町の自然動態をみると、記録が残っている中では青函トンネル工事中の昭和51年の出生数211人をピークに減少し、2021年（令和3年）には12人となっている。その一方で、死亡数は2021年（令和3年）には94人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は82人（自然減）となっている。

社会動態をみると、青函トンネル開通年（昭和63年）の転入者（331人）が転出者（664人）を下回る社会減（333人）であった。その後も、青函トンネル工事が終了したことや、本町の基幹産業である水産業の衰退に伴い、雇用の機会が減少したことで、町外への転出者が増加し、2021年（令和3年）には77人の社会減となっている。このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転出者の増加（社会減）等が原因と考えられる。

このような状況を踏まえ、本町では次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、生産年齢人口の確保に向けた取組や少子化対策等効果的な取組を展開しながら、人口減少時代にも対応した持続可能なまちづくりを進める。

#### 【基本目標】

基本目標1 産業の再生による雇用を創出し次世代を担うリーダー等を育成する

基本目標2 若者等の定住を促進し、子育て環境を充実する

基本目標 3 時代に合ったまちをつくり、町民の安心安全な暮らしを守るとともに、  
がん予防対策を充実する

基本目標 4 まちを訪れる人を増やし、交流や移住を促進する

### 【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (R 6年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	就業者	R 1 1,886人	1,300人	基本目標 1
ア	漁業協同組合員数	R 3 156人	156人	
イ	R 2.10月～R 6.9月ま での合計出生人数	R 3 19人	68人	基本目標 2
イ	R 2.10月～R 6.9月ま での15歳から29歳までの 社会増減人数	R 3 ▲62人	▲100人	
ウ	「これからも福島町に住 み続けたい」と考える人の 割合を維持する	R元 42% 人 ※R 6年度 アンケート 実施	42%	基本目標 3
ウ	R 2.10月～R 6.9月ま での65歳以上の社会増減 人数	R 3 ▲35 人	▲75人	
エ	R 2.10月～R 6.9月ま での社会増減人数	R 3 ▲139人	▲268人	基本目標 4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2のとおり。

## 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

### ① 事業の名称

福島町まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 産業の再生による雇用を創出し次世代を担うリーダー等を育成する事業

イ 若者等の定住を促進し、子育て環境を充実する事業

ウ 時代に合ったまちをつくり、町民の安心安全な暮らしを守るとともに、がん予防対策を充実する事業

エ まちを訪れる人を増やし、交流や移住を促進する事業

### ② 事業の内容

ア 産業の再生による雇用を創出し次世代を担うリーダー等を育成する事業

豊かな地域資源を守り増やししながら、今ある産業をより安定したものにするとともに、積極的な産業振興による地場の生産力の向上を図り、地域力を高め、産業を軸に町内の経済を好循環させ、雇用の創出・拡大を目指す。町づくりは、「人づくり」との視点から、次世代を担うリーダー等の育成を積極的に進めあらゆる分野の人づくりを進める。

#### 【具体的な事業】

- ・ 種苗生産事業
- ・ 新たな陸上養殖技術の開発による蝦夷アワビブランド化事業
- ・ 種苗生産等施設整備事業
- ・ コンブ養殖省力化検討計画策定事業
- ・ 水産業担い手支援事業費
- ・ チャレンジスピリット応援事業 等

イ 若者等の定住を促進し、子育て環境を充実する事業

人口減少に歯止めをかけるため若者等の定住につなげる住環境の整備と地

域全体で子育てを支えるための、子育て世代への支援を充実し、各世代が住み良さを実感できる環境づくりを進める。

**【具体的な事業】**

- ・ 定住促進住宅等奨励事業
- ・ 定住促進住宅整備事業
- ・ 定住向け町有住宅整備事業
- ・ 出産祝金交付事業助成事業
- ・ 子ども医療費助成事業
- ・ 認定こども園保育料無料化（平成 28 年度から実施）
- ・ 就園・就学奨励援助 等

**ウ 時代に合ったまちをつくり、町民の安心安全な暮らしを守るとともに、がん予防対策を充実する事業**

小さな町だからこそできる、目配り・気配り・心配りを大切にしながら、町民の安心安全な暮らしを守り、高齢者、障がい者、女性、外国人等、誰もが活躍できる地域社会を創造するとともに、町民一人ひとりの健康が町を元気にする、町民が健康でいきいきと暮らせるようにがん予防対策を重点に行い健康寿命を延ばす。

本町の豊かな自然と貴重な自然を後世に引き継ぐため、循環型社会の構築に取り組むとともに、近年多く発生している大規模自然災害から町民の生命・財産を守るため、国土強靱化の取り組みを進め、安全で安心して暮らせる環境を創造する。

**【具体的な事業】**

- ・ ガン検診推進事業
- ・ 健康フェスティバル事業
- ・ 防災減災事業
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業
- ・ 浄化槽推進促進事業 等

**エ まちを訪れる人を増やし、交流や移住を促進する事業**

本町を訪れる人を増やし、地域経済を活性化させるとともに、交流人口の拡大を目指す。また、移住に必要な住宅環境や情報提供等を充実させ、移住を促進する。

町外に居住している方で、「本町を応援している方」、「本町に興味を持っている方」、「本町に魅力を感じている方」等、本町と多様に関わる「関係人口」を増やし、交流の入り口の拡大を図る。

**【具体的な事業】**

- ・ 観光協会支援事業
- ・ 横綱の里づくり事業費
- ・ 岩部海岸わくわくクルーズ事業
- ・ 岩部地区活性化基本計画策定事業
- ・ 青少年交流・人材育成拠点施設整備事業 等

※なお、詳細は第2期福島町人口ビジョン・総合戦略のとおり

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））**

4の【数値目標】に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

420,000千円（2022年度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）**

毎年度8月頃に学識経験者及び公募者から町長が委嘱した外部有識者で組織する「福島町総合計画審議会」において前年度の事業評価、効果検証を行い、その結果については本町ホームページにより公表する。

**⑥ 事業実施期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで

**6 計画期間**

地域再生計画の認定の日から2025年3月31日まで